

2013年3月期 決算報告

2013年5月15日
第一生命保険株式会社

- 4月1日より経営企画部長としてIRを担当させて頂いております、稲垣と申します。それでは、第一生命グループの2013年3月期の決算報告を行います。
- 本日は2013年3月期決算資料のほか、「第一生命グループ 2013-15年度 新中期経営計画」や「株式の分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更について」など、重要なリリースを出しておりますので、ホームページでご確認下さい。
- 本日の電話会議はこれまでのように、私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧下さい。

- 2013年3月期決算は増収・増益。成長分野を中心に保険販売は当初予想を上回り、市況好転を背景に資産運用収支は大幅に改善。第一生命・第一フロンティア生命の2社は当初の予定以上に内部留保を行うなど財務体質の強化も加速
- 2013年3月期で終了した中期経営計画では、東日本大震災・欧州債務危機など厳しい経営環境下、成長軌道への回帰を実現。今年度から始まった3年間の新中期経営計画ではより明確な成長に向けギアシフト
- 2014年3月期の業績予想は、増益基調を維持する見込み。財務基盤の強化で一定の成果を達成しつつあることから、同期の株主配当の増額を予想

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、2013年3月期決算は増収・増益決算となりました。成長分野を中心に保険販売は当初予想を上回る結果となりました。また資産運用収支は円安・株高と市況の好転により大幅に改善しました。第一生命単体、第一フロンティア生命で当初の予定以上に内部留保を行うなど財務体質の強化が加速しました。
- 第二に、2年間の中期経営計画が終了しました。東日本大震災や欧州債務危機など経営環境は非常に厳しい2年間でしたが、グループ全体で次の成長に向けた軌道に回帰することができたと考えています。今年度から始まった3年間の新中期経営計画については来週、詳しく説明しますが、より明確な成長に向けギアをシフトさせたことが確認できる内容になっています。
- 第三に、新中期経営計画の1年目となる2014年3月期の業績予想については、経常収益こそ慎重な前提に立っていますが、当期純利益については増益基調を維持すると見込んでいます。財務基盤の強化で一定の成果を達成しつつあると考えており、同期の株主配当の増額を予想しています。
- 2ページをご覧ください。

第一生命

業績ハイライト

- 第一生命グループは増収・増益を達成
- 第一生命や第一フロンティア生命で財務健全性強化に向けた内部留保を当初の予定以上に実施しながらも、純利益は前期比大幅増益を達成

(億円)					<参考>	
	12/3期	13/3期 (a)	前期比		2012/5/15 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	49,317	52,839	+3,522	+7%	45,960	115%
第一生命単体	43,982	43,159	△822	△2%	39,880	108%
連結経常利益	2,259	1,572	△686	△30%	1,380	114%
第一生命単体	2,437	1,738	△699	△29%	1,560	111%
連結純利益	203	324	+120	+59%	250	130%
第一生命単体	176	514	+338	+192%	440	117%

2

- 業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は前期比7%増の5兆2,839億円、連結純利益は同59%増の324億円となりました。すでに4月30日のリリースでお伝えした通りですが、増収・増益決算となりました。
- 連結経常利益が減益となったのは、前期において、内外の厳しい運用環境や法人税制改正に伴う会計処理の影響への対応として内部留保を取り崩していたことが要因です。当期は運用収支が好転する中、第一生命や第一フロンティア生命で財務健全性強化に向けた内部留保を当初の予定以上に実施しながら、純利益段階では大幅増益を達成しました。また、期初予想に対する進捗率も高水準になっています。
- 次に3ページをご覧ください。

- 保険販売は堅調に推移、運用収支は大幅改善し、増収・増益。健全性強化に向けた対応も加速

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	12/3期	13/3期	増減
経常収益	49,317	52,839	+3,522
保険料等収入	35,395	36,468	+1,072
資産運用収益	10,356	13,351	+2,994
うち利息・配当金等収入	6,986	7,095	+109
うち有価証券売却益	2,596	2,265	△330
うち特別勘定資産運用益	711	3,352	+2,641
その他経常収益	3,565	3,020	△545
経常費用	47,058	51,266	+4,208
うち保険金等支払金	26,884	27,953	+1,069
うち責任準備金等繰入額	7,186	11,919	+4,732
うち資産運用費用	3,803	2,217	△1,585
うち有価証券売却損	1,807	662	△1,145
うち有価証券評価損	447	32	△415
うち金融派生商品費用	365	633	+268
うち事業費	4,710	4,864	+153
経常利益	2,259	1,572	△686
特別利益	304	88	△215
特別損失	363	240	△122
契約者配当準備金繰入額	690	860	+170
税金等調整前当期純利益	1,510	561	△949
法人税等合計	1,336	265	△1,070
少数株主損失(△)	△29	△28	+0
当期純利益	203	324	+120

連結貸借対照表(要約)

	12/3末	13/3末	増減
資産の部合計	334,686	356,944	+22,257
うち現金・コール	5,643	8,487	+2,843
うち買入金銭債権	2,943	2,850	△92
うち有価証券	270,387	293,909	+23,521
うち貸付金	34,136	31,409	△2,726
うち有形固定資産	12,546	12,362	△184
うち繰延税金資産	2,845	676	△2,169
負債の部合計	324,769	340,453	+15,684
うち保険契約準備金	304,899	317,038	+12,139
うち責任準備金	298,627	310,125	+11,498
うち退職給付引当金	4,337	4,397	+59
うち価格変動準備金	748	892	+143
純資産の部合計	9,917	16,490	+6,572
うち株主資本合計	5,692	5,633	△59
うちその他の包括利益累計額合計	4,132	10,787	+6,655
うちその他の有価証券評価差額金	4,834	10,993	+6,159
うち土地再評価差額金	△616	△369	+246

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

3

- 連結主要収支の詳細をご説明します。
- 経常収益の増加は保険料等収入の増加と資産運用収益のうち特別勘定資産運用益が増加したことが要因です。当期は下半期に株価上昇と金利低下が急速に進行したことから、貯蓄性商品の販売が好調となりました。円安を背景に海外事業の貢献度も高まり保険料等収入の増加に寄与しました。
- 経常費用の増加は主に責任準備金等繰入額の増加ですが、有価証券売却損・評価損の大幅な減少により、増加は一部抑えられました。
- 責任準備金等繰入額の増加は①前段で説明した特別勘定資産運用益の増加を受けた繰入れ増に加え、②前ページで触れたように第一生命単体の危険準備金が前期の取崩しから当期は繰入れに転じたこと、③第一フロンティア生命で最低保証に係る危険準備金を前倒しで積んだこと、そして④単体で追加責任準備金の繰入額が増加したこと、等が影響しています。
- 前期の特別利益にはオーストラリアのTAL社(以下TAL)の完全子会社化に伴う段階取得利益231億円や価格変動準備金の戻入額57億円を計上しています。また前年同期の特別損失には大井事業所の土地・建物の譲渡に伴う減損損失として249億円を計上しています。これに対して当期の特別損失には価格変動準備金繰入額143億円を計上しています。さらに、前期の法人税等合計には繰延税金資産取り崩しに伴う法人税等調整額の増分756億円が含まれています。
- 次に4ページをご覧ください。

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	12/3期	13/3期	前期比	12/3期	13/3期	前期比	12/3期	13/3期	前期比	12/3期	13/3期	前期比
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
経常収益	43,982	43,159	△2%	4,148	7,817	+88%	2,041	2,386	+17%	49,317	52,839	+7%
保険料等収入	30,560	29,218	△4%	3,485	5,510	+58%	1,640	1,864	+14%	35,395	36,468	+3%
資産運用収益	9,740	11,044	+13%	662	2,307	+248%	106	281	+164%	10,356	13,351	+29%
経常費用	41,544	41,421	△0%	4,431	8,103	+83%	1,898	2,254	+19%	47,058	51,266	+9%
保険金等支払金	25,087	24,677	△2%	940	2,255	+140%	1,096	1,177	+7%	26,884	27,953	+4%
責任準備金等繰入額	4,316	6,427	+49%	3,068	5,201	+70%	251	459	+83%	7,186	11,919	+66%
資産運用費用	3,633	2,065	△43%	267	393	+47%	33	32	△5%	3,803	2,217	△42%
事業費	4,156	4,088	△2%	145	234	+61%	441	505	+14%	4,710	4,864	+3%
経常利益(△は損失)	2,437	1,738	△29%	△282	△286	--	142	131	△8%	2,259	1,572	△30%
特別利益	75	88	+17%	--	--	--	--	--	--	304	88	△71%
特別損失	359	235	△35%	2	3	+55%	2	1	△43%	363	240	△34%
少数株主損失(△)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△29	△28	△3%
当期純利益(△は損失)	176	514	+192%	△285	△295	--	93	91	△2%	203	324	+59%

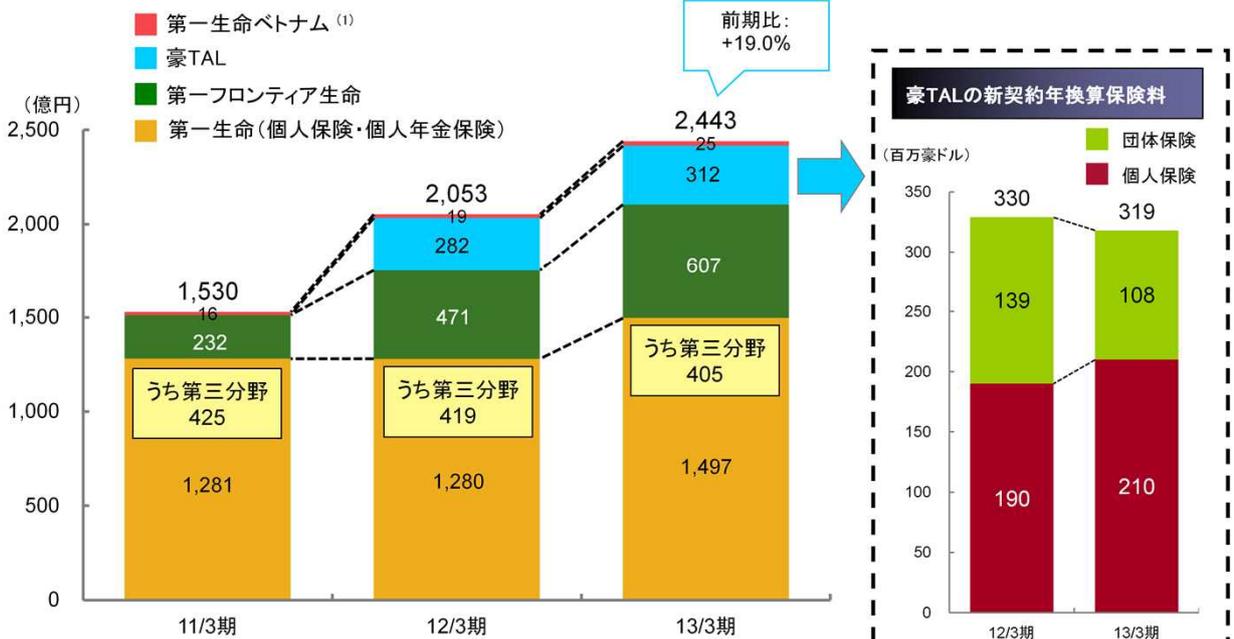
(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体は、4月2日の料率改定を前に貯蓄性商品の販売増が見られた影響もあり、保険料等収入は前期比4%減ながらも当初予想を上回りました。資産運用面では前期において欧州債務危機の対応等を受けて膨らんでいた有価証券売却損が大幅に減少したほか、有価証券評価損も縮小しました。キャピタル収支の改善を背景に危険準備金を前期に取崩した分を回復させる規模で繰り入れましたが、それでも大幅増益を達成しました。
- 第一フロンティア生命は、株式市場の活性化を受け、前期に続いて高水準の販売増を達成しました。環境改善を背景に最低保証に係る危険準備金を1年分前倒しで計上しました。このため、当期純損失は前期比で若干増加しましたが、これまで利益を圧迫していた会計上の負担について、ほぼ目処を付けたこととなります。
- TALは個人向け保険商品を中心に販売は好調に推移し、当初予想を上回る結果となりました。後で詳しく説明しますが、金利の低下幅が前期に比べて小幅にとどまったことから、現地通貨建ての当期純利益は微減となりました。しかし、対豪ドルでも円安が進んだ結果、円建ての当期純利益は二桁増でグループ損益に貢献しています。
- 次に5ページをご覧ください。

第一生命

新契約動向(年換算保険料ベース)

第一生命グループの新契約年換算保険料



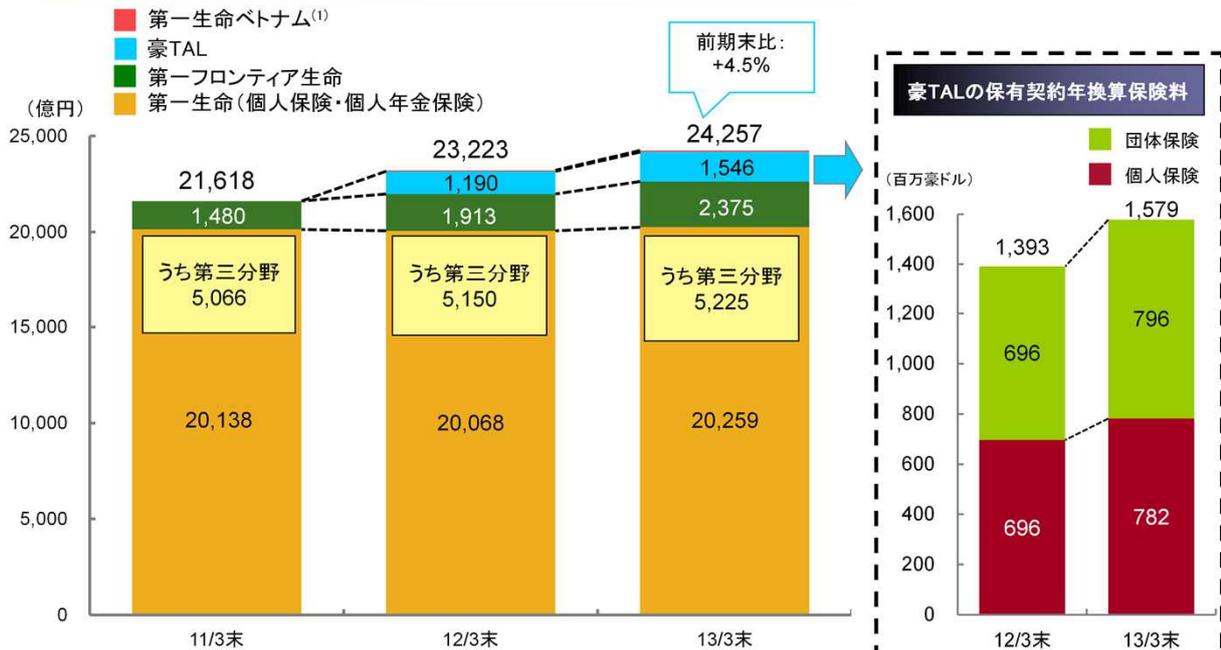
(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です

- 新契約の動向についてご説明します。
- グラフは第一生命グループの新契約を年換算保険料で示しており、以下は全て年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の新契約が前期比17.0%増と非常に高い伸びを見せた要因は、前ページで説明した貯蓄性商品の販売増によります。第三分野の新契約は同3.3%減となっていますが、第4四半期単独で見れば前年同期比でプラス成長に転じています。
- 第一フロンティア生命の新契約は前期比28.7%増と高水準の伸びを維持しています。株式市場の活性化を背景に変額年金の販売が回復したことに加え、新商品として投入した外貨建て・円建て終身保険等の販売も堅調に推移しました。
- TALの新契約は現地通貨建てでは前期比微減となっています。団体保険の新契約が前期比で減少したためであり、個人向けは二桁の伸びを維持しています。ベトナム子会社をあわせたグループの新契約は前期比19.0%増と高水準になりました。
- 次に6ページをご覧ください。

第一生命

保有契約動向(年換算保険料ベース)

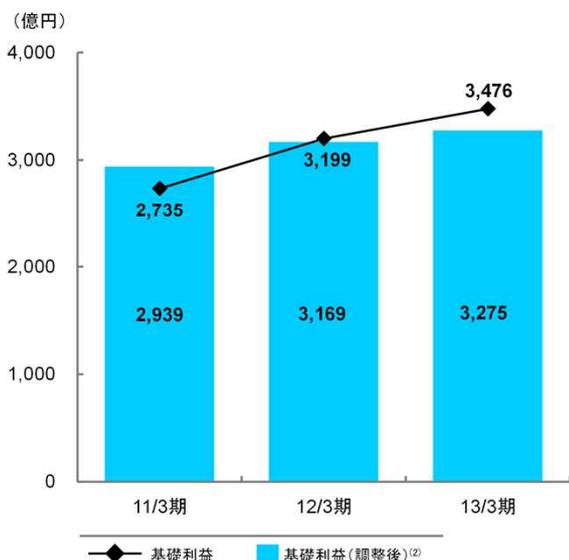
第一生命グループの保有契約年換算保険料



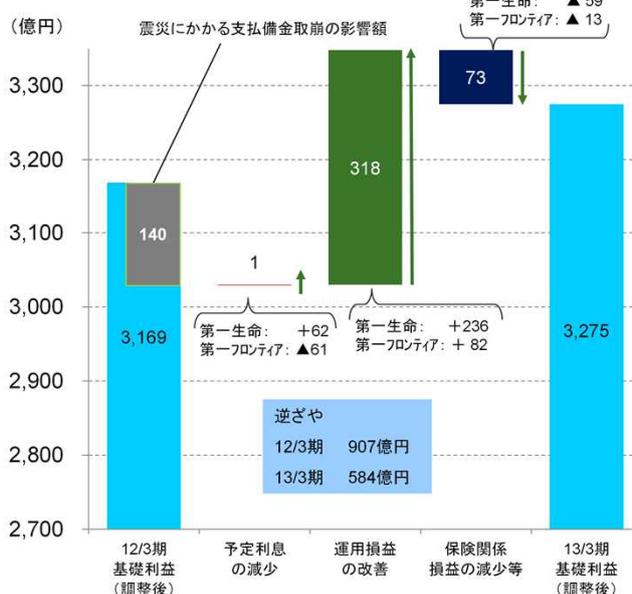
(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。12/3末、13/3末の第一生命ベトナムの保有契約年換算保険料はそれぞれ50億円、75億円です。11/3末の数値は計算を行っていません

- 保有契約の動向についてご説明します。こちらも年換算保険料ベースで説明しています。
- 新契約が好調に推移したことから、グループ各社の保有契約はいずれも前期末比で増加しております。第一生命単体の保有契約は前期末比1.0%増となりました。うち、第三分野の保有契約は同1.5%増でした。第一フロンティア生命の保有契約は同24.2%増、またTALの保有契約は円ベースで同29.9%増など、成長分野の保有契約もおおむね高い成長を見せており、グループ全体の保有契約は同4.5%増と、プラス成長が続いています。
- 次に7ページをご覧ください。

基礎利益⁽¹⁾



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

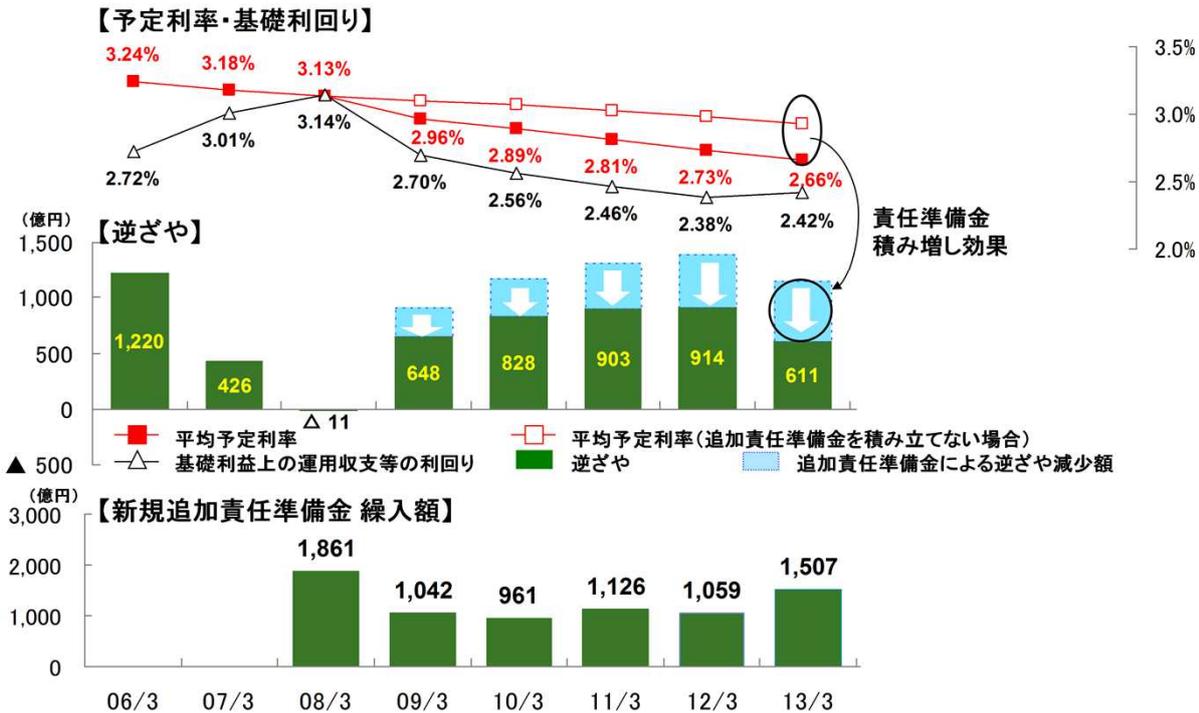
(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

- 国内生保事業の基礎利益についてご説明します。
- 第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は、変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れが一時的な変動要因として影響します。この影響を除いた調整後の基礎利益は左の棒グラフで示されるように、前期の3,169億円から3,275億円とへ緩やかな増加を見せました。
- なお、前期の基礎利益には東日本大震災に係る保険金の支払い見込額が減少したことに伴う支払備金取崩の影響額が含まれていますので、これを調整した実質的な基礎利益は約250億円の増益となっています。右のグラフではこの増益要因を説明しています。
- 第一生命単体では、追加責任準備金の積み立てに因る予定利息の負担軽減等で約62億円、運用損益の改善で約236億円の増益要因となりました。証券化した住宅ローン等債権の劣後受益権売却益を上半期に「その他運用収益」に計上したことがプラスに寄与しています。他方、下半期には為替が円安に振れたことにより利息及び配当金等収入は増加に転じています。
- 第一フロンティア生命では、年金商品の販売増により予定利息負担が約61億円増加していますが、これは利息配当金収入の増収による運用損益の改善約82億円により相殺しています。預り資産残高の拡大に伴い、順ざやが拡大しつつあることをご確認下さい。
- 次に8ページをご覧ください。

第一生命

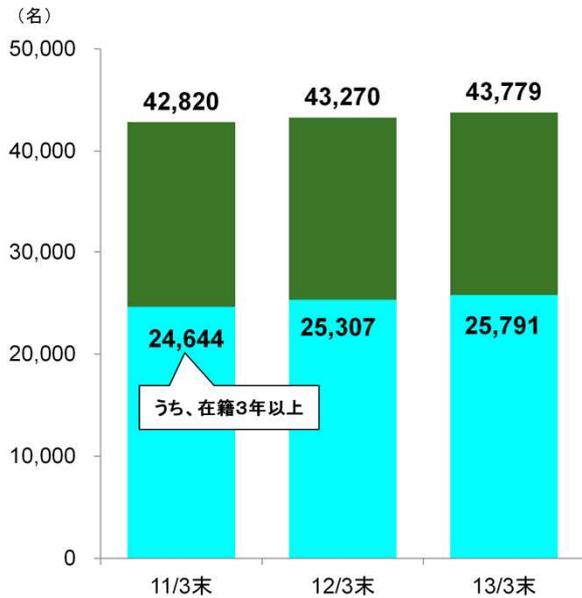
逆ざやと追加責任準備金

予定利率・基礎利回り・逆ざや(第一生命単体)

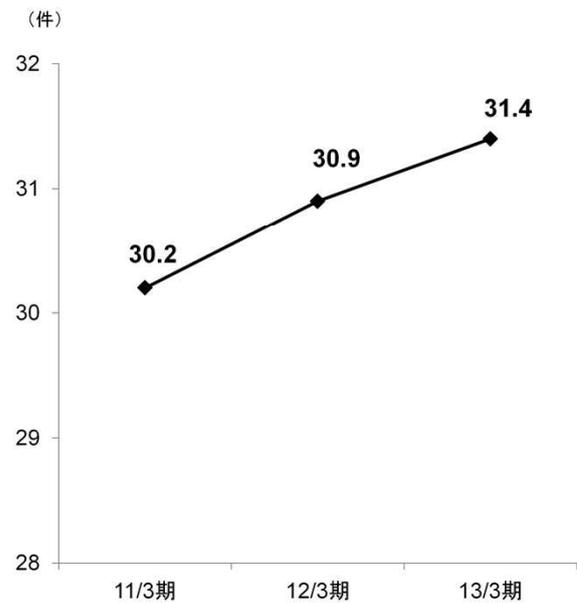


- 第一生命単体の逆ざや対策について補足します。
- 第一生命では逆ざや対策として96年3月以前に獲得した予定利率が高い終身保険について、払込満了となった契約を対象に、一定の基準に基づき2016年3月期までの9年計画で追加責任準備金の集中積み立てを行っています。
- 平均予定利率は追加責任準備金積立額の多寡に応じて着実に低下しており、その分、逆ざやの規模が抑えられていることがこのグラフで確認できると思います。予定利率が相対的に低い新契約を獲得することにより自然体で低下する要素もありますが、追加責任準備金の積み立てにより当社がプロアクティブに負債コストを引き下げている実績としてご理解ください。
- 他方、基礎利益上の運用利回りも当期は改善しました。証券化した住宅ローン等債権の劣後受益権売却益を計上したことが影響していますが、円安の進行を背景に利息及び配当金等収入の一定規模を占める外国証券利息配当金が増加に転じるなど、運用環境の改善も貢献しています。
- 次に9ページをご覧ください。

営業職員数⁽¹⁾⁽²⁾



営業職員一人あたり新契約件数⁽¹⁾⁽³⁾



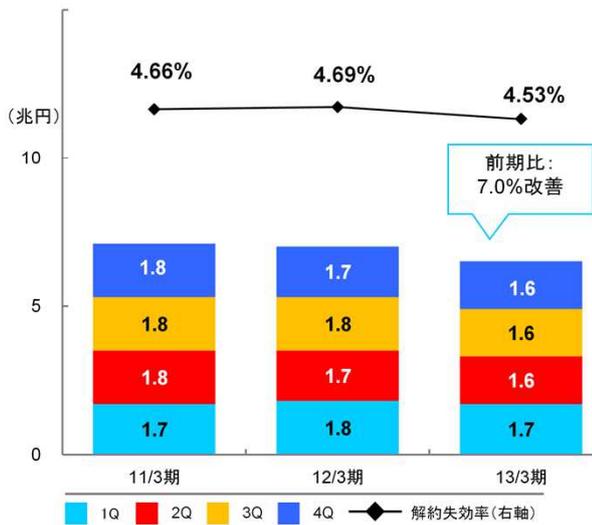
(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。

(2) 営業職員のうち、在籍3年以上の者の人数については、翌年度始(4月1日)現在の数字です。

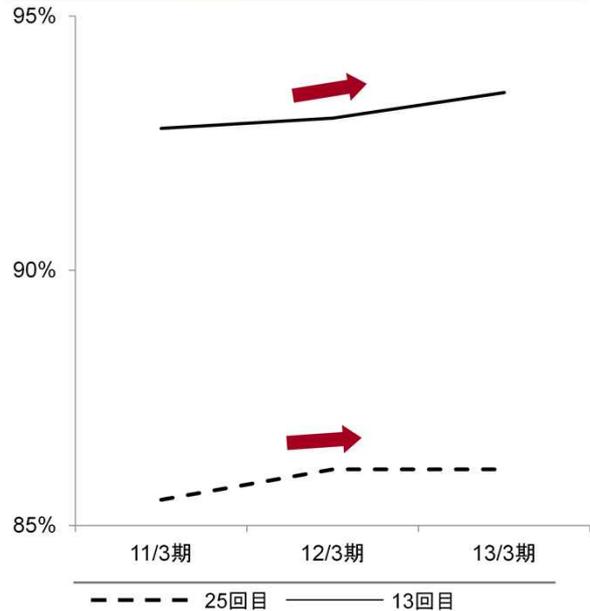
(3) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

- 左のグラフは営業職員数を示しています。営業職員数は、これまでと同様、緩やかな増加トレンドにあります。
- 在籍3年以上の営業職員の比率が高まっていることは、高いコンサルティング能力を持つ営業職員を中心に、販売チャネルの強化が着実に進んでいることを示しています。
- 右のグラフですが、営業職員1人あたり新契約件数は、期末にかけて貯蓄性商品の販売が伸びたこともあり、前期に比べて増加を見せています。
- 次に10ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金保険)

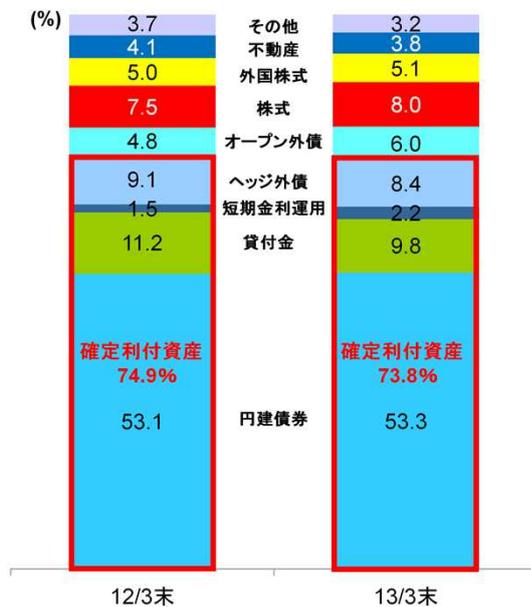
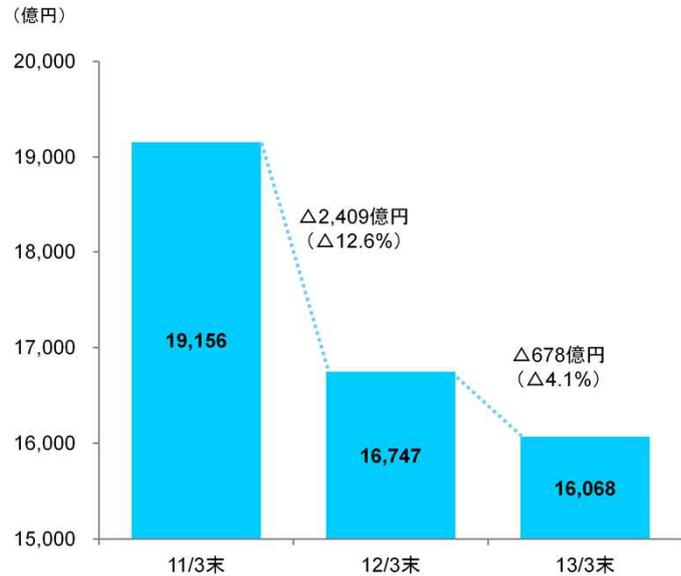


継続率



- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効対策として、過去からの継続的な取組みに加え、お客様接点の強化を行った結果、すでに業界最低水準である当社の解約失効高は前期比7.0%減、解約失効率は前期の4.69%から4.53%へ改善しました。
- 右のグラフは13回目と25回目の継続率の推移を示しています。営業職員の育成強化の成果として、ご契約いただいた後のお客様の満足度は高まっています。解約失効率とあわせ、契約の質の改善が続いていることを確認して下さい。
- 次に11ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定)

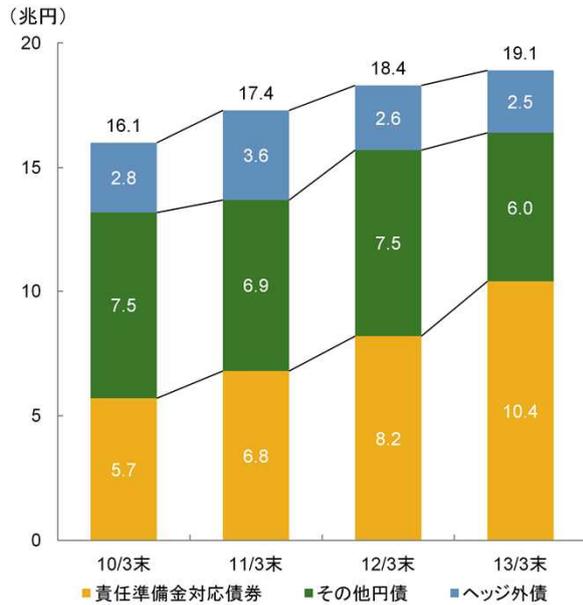
国内株式の簿価⁽¹⁾

(1) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

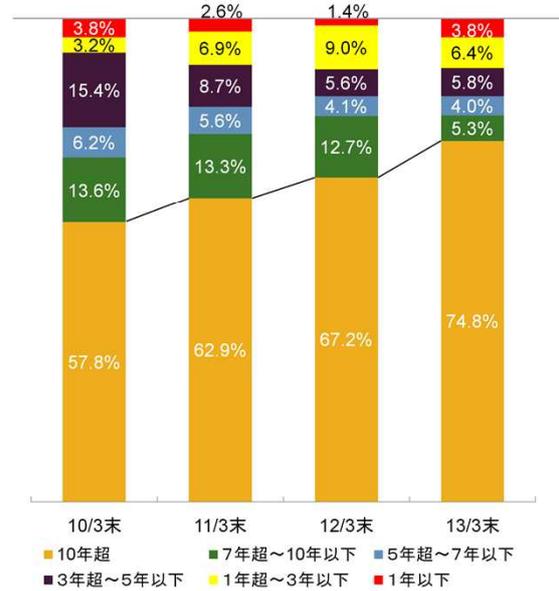
11

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建て公社債など確定利付資産中心の運用を行っています。
- 国内株式の保有比率は前期末の7.5%から8.0%へ上昇しましたが、これは時価変動によるものです。右のグラフは国内株式の簿価残高の推移を示していますが、金融環境を見ながら調整を続けてきたことがお分かりになるかと思えます。国内株式の売却は、ほぼ計画通り、数百億の規模で行っています。
- 次に12ページをご覧ください。

債券の積み増し状況(1)



国内債券の残存期間(2)



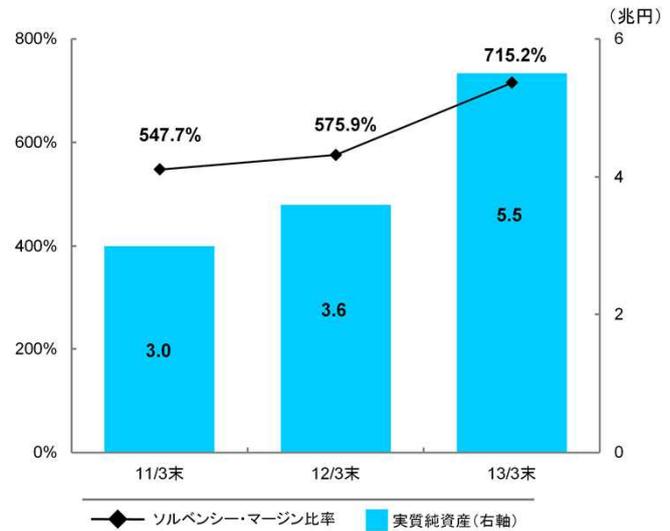
(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

- 責任準備金対応債券区分での超長期債の積み増しによるデュレーションの長期化についてご説明します。
- 左のグラフは確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高の推移を示しています。責任準備金対応債券区分での超長期債の積み増しは金利動向を見ながら第3四半期までは前倒しで進めてきましたが、第4四半期は金利水準が前例にない変動を見せたため、慎重な対応となりました。しかしながら、通期では当初計画通りの結果となりました。
- 右のグラフは国内債券の残存期間別構成比の推移を示しています。ここでデュレーションの長期化が順調に進んでいることが確認できると思います。
- 次に13ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

(億円)			
	12/3末	13/3末	増減
有価証券	12,156	28,144	+15,988
国内債券	7,906	16,275	+8,369
国内株式	2,978	6,433	+3,455
外国証券	1,144	5,050	+3,906
不動産	△365	214	+580
その他共計	11,799	28,339	+16,540

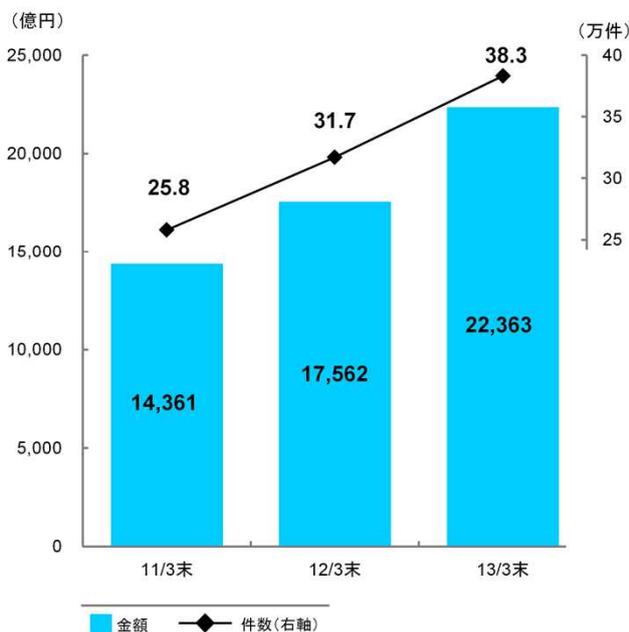
ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 2013年3月末 連結ソルベンシー・マージン比率:
702.4%

- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。前期末と比較すると、円安・株高・低金利を反映し、外国証券・国内株式・国内債券の含み益は軒並み大幅な増加となりました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の含み益拡大と、内部留保の積み増しにより、前期末に比べ139ポイント改善し、715.2%となりました。
- 次に14ページをご覧ください。

保有契約高



収支の状況

	(億円)	
	12/3期	13/3期
経常収益	4,148	7,817
うち保険料等収入	3,485	5,510
うち変額商品	606	1,573
うち定額商品	2,460	3,302
うち資産運用収益	662	2,307
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	-
経常費用	4,431	8,103
うち責任準備金等繰入額	3,068	5,201
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	△ 25	△ 173
うち危険準備金繰入額(C)	207	352
うち資産運用費用	267	393
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	250	311
経常利益(△は損失)	△ 282	△ 286
当期純利益(△は損失)	△ 285	△ 295
当期純利益 - (A)+(B)+(C)+(D)	147	195
【参考】		
再保険収支		
再保険収入	418	633
再保険料	558	764
再保険収支	△ 139	△ 130
定額年金の市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額		
繰入額(△は繰入)	△ 15	△ 1

14

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 昨年末からの株価の上昇に伴い、下半期は変額年金の販売が高水準に推移したほか、新商品として投入した外貨建て・円建て終身保険等の販売も堅調に推移し、この結果、保険料等収入は前期比58.1%増の5,510億円と当初予想を大きく上回り、また保有契約高は2.2兆円に達しました。
- 預り資産残高の積み上がりを背景とする収益改善効果に加え、内外の運用環境の改善により、以前に販売した変額年金の最低保証に係る責任準備金の戻入れ額が前期の25億円から173億円に増加しました。
- 収益改善を背景に、最低保証に係る危険準備金は当初計画の当期分に加え、翌年度に見込んでいた分も含めて繰り入れることとしました。この結果、当期純損失は前期の285億円から295億円に拡大しましたが、1年前倒しで危険準備金の積み立てに目処を付けました。
- 次に15ページをご覧ください。

(百万豪ドル)

	12/3期	13/3期	前年比
経常収益 ⁽²⁾	2,041	2,386	+17%
うち保険料等収入 ⁽²⁾	1,640	1,864	+14%
経常利益 ⁽²⁾	142	131	△8%
純利益(A) ⁽²⁾	93	91	△2%
修正額(B)	15	32	
うち負債割引率の変化	△18	△11	
うち償却負担	23	21	
その他	10	22	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	109	123	+14%

<参考>

	12/3末	13/3末
為替レート(豪ドル)	85.45円	97.93円

⁽¹⁾ 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値⁽²⁾ オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

15

- TALの保険料等収入は前期比14%増となりました。新契約は団体保険の契約動向によって増減する場合がありますが、TALの保険料等収入は保有契約(ストック)の動向に連動して安定的に二桁の伸びを続けています。経常収益の伸びが保険料等収入の伸びを上回っているのは、資産運用収益が大幅な増加を見せたためですが、これは責任準備金の繰り入れ等によって相殺されており、純利益に影響するものではありません。
- 金利の低下は国際会計基準を採用するTALのバランスシート構造上、利益を押し上げる要因となりますが、当期はオーストラリアの金利が下げ止まったことから、会計上の利益押し上げ要因は前期に比べて縮小しました。このため、純利益は前期比微減となりましたが、金利変動等の影響や無形固定資産償却額、一時費用を除く修正利益は前期比14%増を達成しました。
- 次に16ページをご覧ください。

- 2014年3月期は増益基調を維持。
 - 経済前提は前期末比横這いを想定
 - 上記想定により、資産運用収益の縮小を見込む
 - 第一フロンティア生命は危険準備金繰入負担減により赤字縮小を見込む
 - ジャナス・キャピタル・グループの持分損益を織り込む
- 財務基盤強化に向けた施策が順調に進捗していることから株主配当の増額を予想

(億円)

	13/3期	14/3期(予)	増減
経常収益	52,839	46,630	△ 6,209
第一生命単体	43,159	38,540	△ 4,619
第一フロンティア	7,817	5,950	△ 1,867
TAL (百万豪ドル)	2,386	2,520	+ 133
経常利益	1,572	1,760	+ 187
第一生命単体	1,738	1,750	+ 11
第一フロンティア	△ 286	△ 110	+ 176
TAL (百万豪ドル)	131	130	△ 1
当期純利益	324	370	+ 45
第一生命単体	514	400	△ 114
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 265	△ 99	+ 166
TAL (百万豪ドル)	91	90	△ 1
1株当たり配当金	1,600円	2,000円	+400円

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,145	2,800程度	△ 345
------------------	-------	---------	-------

⁽¹⁾ 持分考慮後

16

- 続いて第一生命グループの2014年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 14年3月期の連結業績は減収・増益を予想しています。減収の背景は、金利が低位安定している現状での貯蓄性商品の販売について慎重な見方をしていることに加え、資産運用についても経済前提を前期末比横這いと、保守的に想定しているため、第一生命単体、第一フロンティア生命において資産運用収益の縮小を見込んでいるためです。
- 一方、当期純利益については、第一フロンティア生命の最低保証に係る危険準備金の繰り入れ負担が大幅に減少することや、海外事業の利益拡大を背景に、増益を予想しています。さらに、株主配当については2013年3月期配当案の水準である1,600円から400円引き上げ、2,000円を予想しています。
- 次に17ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(1)

■ 経済環境の改善等により前期末比約6,800億円増加

第一生命グループのEEV

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	26,615	33,419	+6,804
修正純資産	18,670	31,288	+12,617
保有契約価値	7,944	2,131	△5,812

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値	1,877	2,112	+234

第一生命(単体)

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	27,150	33,529	+6,378
修正純資産	19,962	32,230	+12,268
保有契約価値	7,187	1,298	△5,889

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値	1,681	1,911	+230

第一フロンティア生命

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	1,222	1,293	+70
修正純資産	1,132	1,316	+184
保有契約価値	89	△23	△113

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値	24	19	△4

17

- 2013年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本日時点では、まだ第三者の意見を頂いていないため、要約での開示となります。
- 2013年3月末のEVは修正純資産が3兆1,288億円、保有契約価値が2,131億円で、合計3兆3,419億円となりました。2012年3月末に比べ6,804億円の増加となります。
- 修正純資産は、円安・株高・低金利を背景に有価証券の含み益が拡大したこと等により、1兆2,617億円増加しました。
- 保有契約価値は、新契約の獲得等のプラス要素に比べて、長期金利の低下によるマイナス要素が大きく、5,812億円減少しました。
- グループ各社別に見ると、第一生命単体、第一フロンティアともにEVは増加しています。
- 次に18ページをご覧ください。

TAL

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	1,364	1,726	+361
修正純資産	687	871	+183
保有契約価値	676	854	+178

<参考> TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	1,596	1,762	+166
修正純資産	805	889	+84
保有契約価値	791	872	+81

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値	174	183	+8

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値	204	187	△16

12/3末EEV・12/3期の新契約価値：
12/3末の為替レート(1豪ドル=85.45円)を使用

13/3末EEV・13/3期の新契約価値：
13/3末の為替レート(1豪ドル=97.93円)を使用

- (1) 2012年度に、豪州TALグループにおける実質的な持株会社機能をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ移転しました。これに伴い、グループEEV算出にあたっての評価アプローチを改め、連結するTALグループ内の対象会社をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ変更しています。詳細については、2013年5月20日開示予定の「2013年3月末EEVの開示について」をご覧ください。
- (2) TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、12/3期におけるTALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

- TALの2013年3月末EVは1,726億円でした。新契約の獲得等により現地通貨建てのEVが伸びたことに加え、円換算ではグループEVへの貢献度が高まっています。
- 本日は2013年3月期決算について説明しましたが、来週5月22日には社長の渡邊がEVの詳細や本日発表した新中期経営計画について説明させて頂く予定になっていますので、是非ご参加下さい。以上で、私からの説明を終了させていただきます。

いちばん、人を考える会社になる。

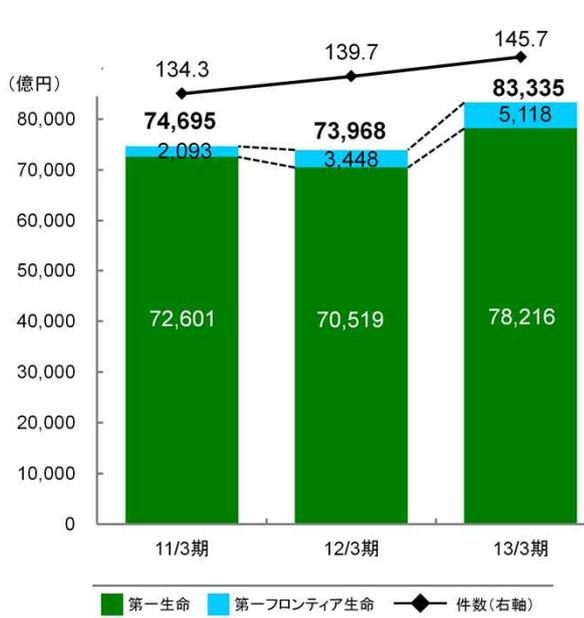
第一生命

参考データ

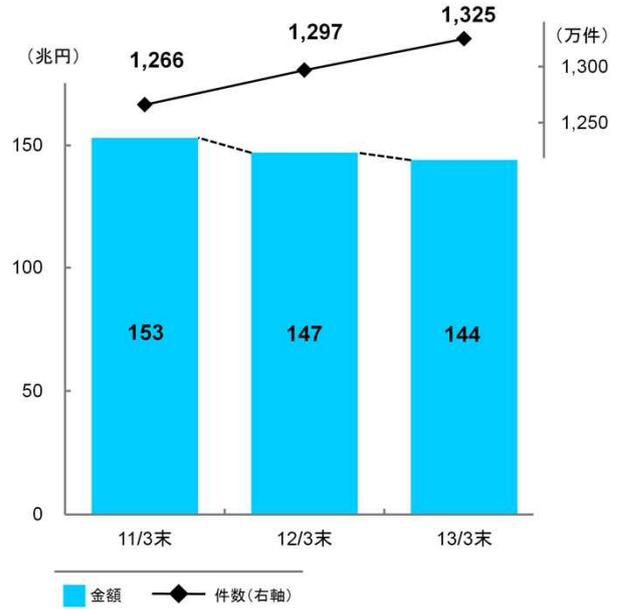
第一生命

契約高の動向(個人保険・個人年金保険)

新契約高⁽¹⁾



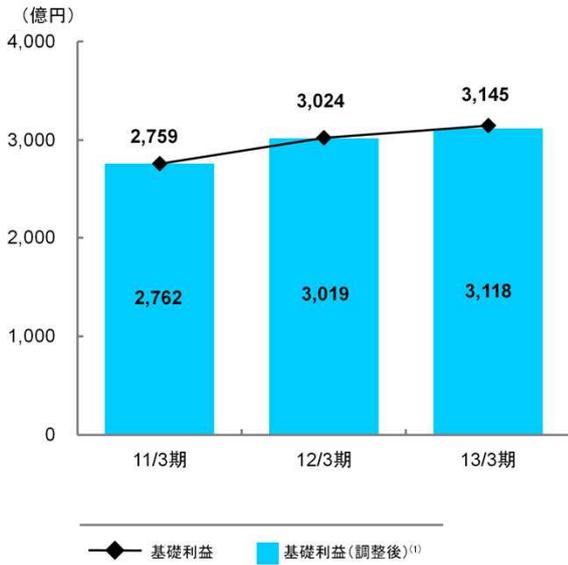
保有契約高⁽¹⁾



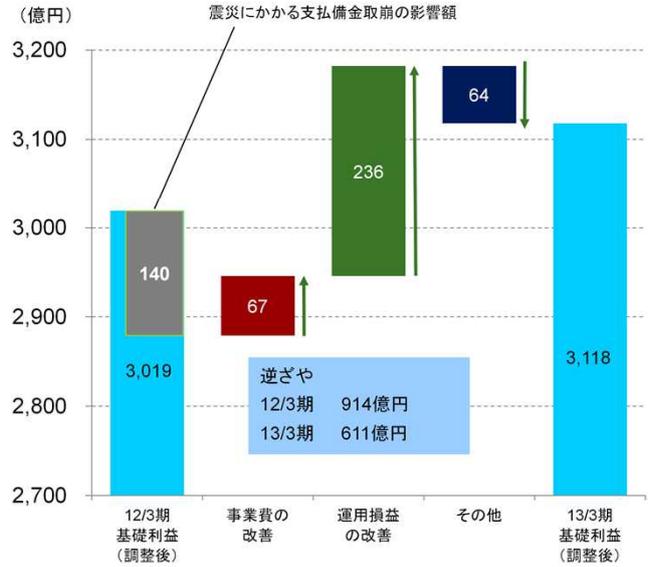
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

第一生命(単体)財務諸表(要約)

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	12/3期	13/3期	増減
経常収益	43,982	43,159	△822
保険料等収入	30,560	29,218	△1,342
資産運用収益	9,740	11,044	+1,304
うち利息・配当金等収入	6,919	6,956	+36
うち有価証券売却益	2,594	2,118	△476
うち特別勘定資産運用益	166	1,665	+1,499
その他経常収益	3,680	2,896	△784
経常費用	41,544	41,421	△122
うち保険金等支払金	25,087	24,677	△409
うち責任準備金等繰入額	4,316	6,427	+2,111
うち資産運用費用	3,633	2,065	△1,568
うち有価証券売却損	1,807	661	△1,145
うち有価証券評価損	447	32	△415
うち事業費	4,156	4,088	△67
経常利益	2,437	1,738	△699
特別利益	75	88	+12
特別損失	359	235	△124
契約者配当準備金繰入額	690	860	+170
税引前当期純利益	1,463	731	△732
法人税等合計	1,287	217	△1,070
当期純利益	176	514	+338

貸借対照表

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
資産の部合計	314,619	330,724	+16,105
うち現預金・コール	4,992	7,294	+2,301
うち買入金銭債権	2,943	2,831	△112
うち有価証券	253,334	271,619	+18,285
うち貸付金	34,125	31,396	△2,728
うち有形固定資産	12,541	12,360	△181
うち繰延税金資産	2,826	655	△2,170
負債の部合計	304,335	313,947	+9,612
うち保険契約準備金	285,299	291,683	+6,384
うち責任準備金	280,116	286,370	+6,253
うち危険準備金	4,230	4,950	+720
うち退職給付引当金	4,320	4,375	+54
うち価格変動準備金	744	884	+140
純資産の部合計	10,283	16,776	+6,493
うち株主資本合計	6,103	6,235	+131
うち評価・換算差額等合計	4,178	10,537	+6,359
うちその他有価証券評価差額金	4,794	10,925	+6,130
うち土地再評価差額金	△616	△369	+246

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	12/3期	13/3期	増減
経常収益	4,148	7,817	+3,668
うち保険料等収入	3,485	5,510	+2,024
うち資産運用収益	662	2,307	+1,644
経常費用	4,431	8,103	+3,671
うち保険金等支払金	940	2,255	+1,315
うち責任準備金等繰入額	3,068	5,201	+2,133
うち資産運用費用	267	393	+126
うち事業費	145	234	+88
経常利益(△は損失)	△282	△286	△3
特別損益	△2	△3	△1
税引前当期純利益(△は損失)	△285	△290	△4
法人税等合計	0	5	+4
当期純利益(△は損失)	△285	△295	△9

貸借対照表

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
資産の部合計	18,606	23,731	+5,125
うち現預金・コール	232	625	+393
うち有価証券	17,668	22,365	+4,697
負債の部合計	17,699	23,086	+5,386
うち保険契約準備金	17,498	22,699	+5,201
うち責任準備金	17,485	22,684	+5,198
うち危険準備金	571	924	+352
純資産の部合計	906	645	△261
うち株主資本合計	867	572	△295
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△982	△1,277	△295

豪TAL財務諸表(要約)

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万豪ドル)

	12/3期	13/3期	増減
経常収益	2,041	2,386	+344
保険料等収入	1,640	1,864	+224
資産運用収益	106	281	+174
その他経常収益	294	240	△54
経常費用	1,898	2,254	+356
保険金等支払金	1,096	1,177	+80
責任準備金等繰入額	251	459	+208
資産運用費用	33	32	△1
事業費	441	505	+63
その他経常費用	75	80	+4
経常利益	142	131	△11
特別損失	2	1	△1
法人税等	46	38	△8
当期純利益	93	91	△1
修正利益 (Underlying profit)	109	123	+14

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

(百万豪ドル)

	12/3末	13/3末	増減
資産の部合計	5,067	5,499	+431
現預金	378	467	+88
有価証券	2,659	2,808	+148
有形固定資産	2	-	△2
無形固定資産	1,294	1,263	△31
のれん	783	783	-
その他の無形固定資産	511	480	△31
再保険貸	90	48	△41
その他資産	641	910	+269
負債の部合計	3,343	3,688	+344
保険契約準備金	2,369	2,611	+241
再保険借	215	295	+79
その他負債	670	680	+9
繰延税金負債	87	101	+14
純資産の部合計	1,724	1,810	+86
株主資本合計	1,724	1,810	+86
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	93	180	+86

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

金融市場への感応度(2013年3月末、第一生命単体)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2012年3月末:1,900億円)	日経平均株価 ¥8,600 (2012年3月末:¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,400億円の増減※ (2012年3月末:2,000億円) ※その他有価証券区分:500億円の増減 (2012年3月末:600億円)	10年国債利回り 1.2%※ (2012年3月末:1.4%) ※その他有価証券区分:1.4% (2012年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 260億円の増減 (2012年3月末:220億円)	ドル/円 \$1 = ¥84 (2012年3月末:¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。